

福001	項目名	過年度分国庫支出金返還金		
予算書項目	過年度分国庫支出金返還金	ページ	21	所 属 名
年度	H30	福祉部 長寿社会課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】介護保険係 0857-20-3452			
款 民生費	【10次総の施策体系】1304			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】			
目 社会福祉総務費	補助事業者の消費税及び地方消費税の確定申告により、交付を受けた国庫補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額（補助金返還額）が確定したため。また、補助事業によりスプリンクラー設備を整備した小規模多機能型居宅介護事業所が別の場所に移転新築し、当該設備を認知症高齢者グループホームの用途に転用するため。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
補正前額	0	補助事業者の消費税及び地方消費税の確定申告により、平成27年度（平成28年度繰越分）及び平成28年度（現年度分）で交付を受けた国庫補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額（補助金返還額）が確定したため、国に対して補助金を返還するもの。		
要求額	180	また、平成21年度（平成22年度繰越分）の補助事業によりスプリンクラー設備を整備した小規模多機能型居宅介護事業所（認知症高齢者グループホームとの併設型）が別の場所に移転新築し、当該設備を認知症高齢者グループホームの用途に転用することに伴い、県に対して補助金を返還するもの。		
総務部長段階査定額	180	【事業の内容】		
市長段階査定額	180	＜平成27年度地域介護・福祉空間整備等交付金（国）（平成28年度繰越分）＞		
区分	補正額	[交付済額] [返還額] [返還後補助金額]		
財源内訳	国・県支出金	0	2,744,000円 - 16,170円(A) = 2,727,830円	
	地方債	0	＜平成28年度地域介護・福祉空間整備等交付金（国）（現年度分）＞	
	その他	180	[交付済額] [返還額] [返還後補助金額]	
	一般財源	0	2,093,000円 - 7,689円(A) = 2,085,311円	
	計	180	＜平成21年度鳥取県介護基盤緊急整備事業補助金（県）（平成22年度繰越分）＞	
その他財源の内訳	[交付済額] [耐用年数] [経過年数] [経過年数] [耐用年数] [返還額]			
分担金	0	1,248,000円 × ( 8年 - 7年 ) / 8年 = 156,000円		
負担金	0	返還額計(A) + (B) + (C) = 179,859円		
使用料	0	※その他財源の諸収入は、補助金返還金。		
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
諸収入	180			
その他	0			
行財政改革課処理欄				

福002	項目名	地域介護・福祉空間整備等補助金		
予算書項目	地域介護・福祉空間整備等補助金	ページ	21	所 属 名
年度	H30	福祉部 長寿社会課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】介護保険係 0857-20-3452			
款 民生費	【10次総の施策体系】1302			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】			
目 社会福祉総務費	火災発生時に自力で避難することが困難な人が多く宿泊又は入居する小規模多機能型居宅介護事業所や有料老人ホーム等のスプリンクラー設備等の設置が、平成27年4月から原則義務化された。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
補正前額	0	国の補助金を積極的に活用し、既存施設のスプリンクラー整備等を行う事業者に対して助成（財源：国補助10/10）を行い、介護基盤の強化を通じて利用者の安全・安心を確保する。		
要求額	5,093	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	5,093	市内事業者から実施要望のあったスプリンクラー設備等の整備に対して助成を行う。		
市長段階査定額	5,093	＜既存施設スプリンクラー設備等整備事業＞		
区分	補正額	1事業所 補助金交付予定額5,093千円		
財源内訳	国・県支出金	5,093	(補助単価) @9,260円 × (面積) 266㎡ + (消火ポンプユニット等) 2,630,000円	
	地方債	0	※補助金は千円未満切捨	
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	5,093		
その他財源の内訳				
分担金	0			
負担金	0			
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
諸収入	0			
その他	0			
行財政改革課処理欄				

福003	項目名	地域医療介護総合確保事業補助金		
予算書項目	社会福祉施設整備等補助金	ページ	21	所 属 名
年度	H30	福祉部 長寿社会課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】介護保険係 0857-20-3452			
款 民生費	【10次総の施策体系】1302			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 平成26年6月に「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」（医療介護総合確保推進法）が施行された。この法律に基づき、消費税の増税財源により都道府県に「地域医療介護総合確保基金」を設置して、地域の医療及び介護の確保を総合的に推進することとされた。			
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 県に設置された地域医療介護総合確保基金補助金（県10/10）を活用し、介護施設等の整備を進める。			
(単位:千円)	【事業の内容】 介護施設等の開設準備経費に対する補助単価が改定されたことに伴い、事業費を増額するもの。（補助単価：定員1人あたり561千円→800千円）			
補正前額	37,589	認知症高齢者グループホーム（1施設） 【補正前】補助単価621千円 × 定員9人 = 5,589千円（A） 【補正後】補助単価800千円 × 定員9人 = 7,200千円（B） 補正額 1,611千円（B）-（A）		
要求額	1,611			
総務部長段階査定額	1,611	その他財源の内訳		
市長段階査定額	1,611	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳				
国・県支出金	1,611			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	0			
計	1,611			
行財政改革課処理欄				

福004	項目名	社会福祉施設改修事業費		
予算書項目	社会福祉施設整備費	ページ	21	所 属 名
年度	H30	福祉部 長寿社会課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-20-3449			
款 民生費	【10次総の施策体系】1302			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 建築基準法第12条に基づく市有施設の定期点検で、非常用照明に不具合があることが判明した。			
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 非常用照明の交換を行い、市民の安全を確保する。			
(単位:千円)	【事業の内容】 指定管理施設の非常用照明を修繕する。			
補正前額	181,690	【施設名】		
要求額	10,259	[修繕個所数] [金額]		
総務部長段階査定額	10,259	鳥取市総合福祉センター		
市長段階査定額	10,259	・さざんか会館 76個所 4,149,225円（A）		
		・高齢者福祉センター 19個所 1,023,383円（B）		
		老人保健施設やすらぎ 60個所 2,205,795円（C）		
		佐治町老人福祉センター 18個所 1,005,302円（D）		
		鹿野町老人福祉センター 23個所 1,081,269円（E）		
		青谷町高齢者生活福祉センター 15個所 793,863円（F）		
		計10,258,837円（A～F）		
区分	補正額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	10,259			
計	10,259			
行財政改革課処理欄				

福005	項目名	身体障がい者福祉行政事務費		
予算書項目	事務費	ページ	23	
年度	H30			
所属名	福祉部 障がい福祉課			
会計名	一般会計			
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	身体障がい者福祉費			
(単位:千円)				
補正前額	5,827			
要求額	1,990			
総務部長段階査定額	1,990			
市長段階査定額	1,990			
区分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	1,990	手数料	0
	計	1,990	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
事業の概要				
【問合せ先】障がい者福祉係 0857-20-3474				
【10次総の施策体系】1303				
【事業の経過及び背景】 建築基準法第12条に基づく市有施設の定期点検で、非常用照明に不具合があることが判明した。				
【事業の目的及び効果】 非常用照明の交換を行い、市民の安全を確保する。				
【事業の内容】 鳥取市障害者福祉センターの非常用照明の交換 51箇所 1,990千円				
行財政改革課処理欄				

福006	項目名	生活保護事務費		
予算書項目	事務費	ページ	25	
年度	H30			
所属名	福祉部 生活福祉課			
会計名	一般会計			
款	民生費			
項	生活保護費			
目	生活保護総務費			
(単位:千円)				
補正前額	17,333			
要求額	2,074			
総務部長段階査定額	2,074			
市長段階査定額	2,074			
区分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	2,074	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	0	手数料	0
	計	2,074	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
事業の概要				
【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476				
【10次総の施策体系】1304				
【事業の目的及び効果】 中国残留邦人等支援給付事務を遂行するうえで必要な事務費を計上する。				
【事業の内容】 中国残留邦人等支援給付システム改修委託 5年に一度の基準額等の見直しに伴う対応。 法改正適用日 : 平成30年10月1日 契約予定日 : 平成30年9月末 ソフト納品予定日 : 平成30年9月末				
行財政改革課処理欄				